

平成 28 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

泉南地域のインクルーシブ教育システムの構築・進展、地域支援教育力の向上に貢献できる府立知的障がい教育校の役割と責任を果たすため、次の3点を実行していく学校をめざす。

- 1 児童・生徒一人ひとりの障がいの状況とニーズを把握し、アセスメントに基づく支援を行い、児童・生徒が安心して学び、成長していく学校
- 2 地域と支援学校の連携のもと、地域一体として支援教育の「専門性」の向上・蓄積・継承を実践していく学校
- 3 基本的な生活習慣の確立から共生社会の中で生きる力の育成、さらに「豊かな進路実現」ができる小・中・高・地域社会の連携を推進する学校

2 中期的目標

「上記3点を実行していく学校」をはじめとする学校づくりを達成していくため、推進体制（推進役、推進組織、推進の計画化）を明確にしたPDCAサイクルが機能的に効率的に展開できるよう機構改革、学校経営体制づくりを進め、次の「中期目標」を達成していく。

- 1 一人ひとりの教員が危機管理について十分理解し、緊急時にもすばやく対応できる体制をつくり、児童・生徒が安心して学び、成長していく学校づくりを進める。

推進体制；安全、健康分掌を中心に全校で役割分担して取り組む。

- (1) 登下校時を含めた防災体制を構築し、教員一人ひとりが危機管理意識を持ち、緊急時にも的確な判断の下、すばやく対応できる体制を構築する。
- (2) ヒヤリハットシステムの理解の一層の浸透を図り、教員間の情報の共有と連携、協力のもと、個々の教員が常に児童生徒の安全・安心を心がける体制を構築する。
- (3) 教員一人ひとりが、人権意識をしっかりと持ち、いじめ等の人権侵害をなくし、児童生徒が安心して学べる環境を構築する。

- 2 地域社会と支援学校の強固な連携を進め、支援教育における「専門性」の向上、蓄積・継承を実行していく学校づくり

「支援教育センター室」（教頭、担当首席・指導教諭）を推進役に、研究部、自立活動部、校内・地域連携支援部等で役割分担して取り組む。

- (1) これまでの成果を継承しつつ知的障がい教育校として、①アセスメント力（こどもの発達、障がいの理解、自立活動の観点）、②授業力・指導力、③特別支援教育や取り巻く情勢を理解する力等の専門性を高め、さらにチームとして推進するようしていく。また本校の専門性をリードできる人材の育成も計画的に実行していく。特に、アセスメントと授業力を組み合わせた支援ができるような体制を構築する。
- (2) 佐野支援学校、すながわ高等支援学校との連携をはかりながら地域と支援学校のパートナーシップのもと泉南地域の支援教育力の向上と、さらに総合的な支援体制が整備された泉南地域の創造に向けた取組を推進し、H28年度中の完成をめざし府教育センターと連携して「泉南地域支援教育センター」としての機能を創りあげる。

- 3 小学部から、基本的な生活習慣の確立を基礎に、児童生徒の可能性を追求し「豊かな進路実現」ができる教育を実行していく学校

推進体制；「キャリア発達支援室」（教頭Ⅱ、担当首席、職業教育コーディネーター、進路指導コーディネーター、教務部代表）を推進役に、各学部、分掌においては教務部、進路・職業部、研究部、生活指導部、健康教育部等で役割分担して取り組む。

- (1) 自立活動の視点から児童生徒一人ひとりの課題を把握し、児童生徒の成長と指導の成果を確認できるキャリア発達の視点も含んだ指標を活用し修正をしながら他校へ発信する。さらに本校独自の小中高一貫の教育を確立する。特に卒後の社会参加を見据えた「生活力」について、全校で基本的な生活習慣の指導と社会的な力の育成をさらに強化する。
- (2) 「豊かな進路実現」ができるバランスのとれたキャリア発達を育成しつつ、『はたらく』ことを指導する職業教育を教育課程に位置づいている中・高等部において、常に働く場を想定した職業教育（実習をはじめとする指導や作業種等の開発）の創造を中高でつないで実行する。
- (3) 佐野支援学校、すながわ高等支援学校と連携し、職場開拓、卒業後の職場定着などの支援、実習対応など泉南地域一体となる進路指導体制を構築する。さらに地域の高等学校との連携も深めていく。

※小中高一貫の教育課程

※常に進路ニーズ100%実現をめざす進路指導につながるキャリア教育

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

| 学校教育自己診断の結果と分析 [平成 28 年 11 月実施分] | 学校協議会からの意見 |
|--|--|
| <p>保護者からの回収率は、昨年度と比較して小学部、中学部は増加したものの、高等部では減少し、全体としては微増であった。「子どもに適した学習内容」「学校に行くことを楽しみにしている」保護者ニーズに合った進路指導」等の項目で昨年度より評価が上がった。しかし、「PTA 活動に参加しやすい」では 80%の評価にとどまった。これについて PTA からの情報発信を増やすなどの示唆をいただいた。</p> <p>教員からの回収率は 100%であった。「PTA 活動への積極的参加」「OJT による経験の少ない教員への指導」で低い評価であった。前者については、勤務時間中に PTA 活動が企画されているという。今後、教員への情報提供の必要性と参加しやすい行事の設定について意見をいただいた。また OJT による教員研修では、指導する側の意識改革をより積極的に行うことが示唆された。</p> | <p>年間テーマ「わかりやすい授業の工夫について」と題して3回計画</p> <p>第1回学校協議会（H28.6.10）は、①学校経営計画の説明、②教科書選定報告、③進路指導について、④自立活動の取組等を説明し、そのあと授業を見学していただき、ご意見をいただいた。意見は主に以下のとおり児童生徒の能力に差が有る中でどう対応しているのか工夫が見えた。教室から出ていく子どもへの対応をどうしているのか。課題にとりくむスピードが異なる場合どのように対応しているのか等の質問がでた。いずれも複数の教員による対応、別の課題を用意している等の回答をした。</p> <p>第2回学校協議会（H28.11.18）①学校経営計画の進捗状況、②自己診断について ③教科書採択 ④進路指導の進捗 ⑤地域支援状況の説明をし、そのあと、本校の授業力改善の取り組みについての協議を行った。特にティムティンクのあり方について、質問とご意見をいただいた。その中でサブの教員の力量の大切さと打ち合わせによる連携の徹底をご指摘いただいた。</p> <p>第3回学校協議会（H29.2.3）①学校経営計画の達成状況、②自己診断結果について説明。PTA 活動へ参加しやすい体制づくりや個別の指導計画、支援計画についてより活用していく方法について提言をいただいた。また授業について、様々な効果を上げるための方法論についての意見もいただいた。</p> |

府立泉南支援学校

3 本年度の取組内容及び自己評価

| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
|-----------------------------------|--|--|--|--|
| 1. 安全・安心の学校づくり | <p>(1) 教員一人ひとりが危機管理意識を持ち、緊急時にも的確な判断をし、機動的に対応できる体制の構築</p> <p>(2) <u>通学時の防災体制を構築する</u></p> <p>(3) 安心して学び、成長できる環境を構築する</p> | <p>ア ヒヤリハット体制の一層の構築を進める（SSCを活用して、教員が気づいたこと、気になること、危険箇所等の書き込みと共有システムを作る）</p> <p>イ 個人情報の管理システムの構築し、教員が一人ひとりヒヤリハット報告の重要性を認識し、実践していく。</p> <p>ウ 緊急時（校内の事故や通学時のトラブル、てんかん発作等）を想定したシミュレーション訓練を行い、機動的で迅速な対応ができる組織を作る。</p> <p>エ 泉南地域に特化した防災マニュアルの活用と改訂（次年度増車による新たなコースを設定した通学バスの登下校時の移動ポイントの修正）と保護者との連携を図る。</p> <p>オ 大規模災害を想定した様々なシミュレーションを行う（保護者への子どもたちの安全な引き継ぎ、放課後デイケアセンターとの個々の児童生徒の生活も含めた支援に關しての連携、備蓄食料の再点検等）</p> <p>カ 日常の児童生徒の様子を的確に把握し、さまざまな行動の背後を理解し、いじめ等の人権事象の予兆を的確に捉え対応する体制をつくる。</p> | <p>ア システムの構築（1学期中）と活用件数等。</p> <p>イ ヒヤリハットの報告件数</p> <p>ウ 対応マニュアル（てんかん発作時等の対応一覧等）改訂と活用例（実際に適用した件数）。シミュレーションによる課題点のチェックと改善</p> <p>エ. 防災被災対策委員会の活用と推進、保護者と地域の参画</p> <p>オ. ①マニュアルの改訂、②器具の取付や安全確認、③食糧、水の備蓄、④大規模災害を想定した避難訓練を2回以上行い、工夫点の明確化</p> <p>カ. 生活指導部による体制の運用実績、人権研修の回数（外部講師3名、参加型3回以上）</p> | <p>ア 用紙を作成、聴取システムの周知◎</p> <p>イ 全校3件、各部多数の報告があった○</p> <p>ウ 緊急対応を各学部で実施（各部2回）し、緊急時の体制の課題の確認ができ、改善への具体的な取組につながった○。</p> <p>バス路線図に児童生徒名や自主通学生徒の所在を図に示し、緊急時や災害時に活用を図った○</p> <p>エ 防災マニュアルの活用及び PTA 講演会では防災士を招き、ダンボールハット・簡易トイレ体験、救助担架体験、非常食を使つての簡単調理・試食会を行い、意識の向上を図った○</p> <p>オ 緊急対応について防災マニュアル及び BCP の作成とともに見直し、帰宅困難時や災害時、通常の大雨や台風等にも活用できる児童生徒の通学や帰宅確認に備えた。避難訓練で PTA 役員が参加した○ 備蓄食料は、寄贈品を加え内容の充実をはかり、所在を明示して意識の向上を図っている○</p> <p>カ 長期休業前に人権について児童生徒に講和し、長期休業中や後に児童生徒の様子が把握できるよう、家庭と連携できる体制をとっている◎（参加型人権研修3回実施）</p> |
| 2. 「専門性」の向上、蓄積・継承を実行する取組 | <p>(1) 専門性の内容を、研修システム、授業に関する情報の共有と授業改善の相談支援システム、授業研究や事例研究を重視する風土の醸成。</p> <p>(2) 泉南地域の支援教育力の向上や総合的な支援体制の構築に向けた取組を推進し、府教育センターと連携して「泉南地域支援教育センター」としての機能を創造する。</p> | <p>知的障がい教育の専門性を一層追求していくとともに以下のことを進める。</p> <p>ア これまでの実績に基づき作成した校内初任者研修年間計画を実行する。この計画を活用して転任及び勤務4年未満教員の研修システムを検討しつつできることから実行する。</p> <p>イ 授業に関する情報（授業ビデオ、指導案、教材・教具等）を各学部で整理し、センター室が把握し 全校で情報を発信する。さらに授業改善の相談支援システムを推進する。ウ 各学部3以上研究授業を設定しチームで授業考察を行い授業力をチームで磨く。授業評価（試行）を活用し、評価尺度を作る。</p> <p>エ 児童生徒の障がいの理解並びに指導力をチームで磨くことをねらいに、アセスメント力の向上を図り授業への展開を行う。さらに各学部10事例以上を提供し検討する。</p> <p>オ 昨年度試行したアセスメントと授業支援を一体にした新たな支援パッケージをさらに進めていき、地域の専門性向上に寄与する。</p> | <p>ア. 校内初任者研修年間計画の実行（全員の研究授業と学習会3回以上）</p> <p>イ. 学校全体で授業見学週間を2回以上設定し、情報交換や検討会を実施（VTRの活用）</p> <p>ウ. 各学部2回以上研究授業の設定。授業評価尺度を修正しながらの活用とその結果分析。</p> <p>エ. 研究分科会の全校統一テーマ「事例研究」30事例以上の実行</p> <p>オ. 専門性の情報提供と地域支援の件数、そのシステムの構築（HPや市町村への情報提供による広報に掲載等）、毎年の定期的な児童生徒のアセスメント（チェックリスト）の活用例及び件数</p> | <p>ア. 初任者の研究授業は3回設定した◎。また研究授業はビデオに撮り、研究協議のときに流し、授業を見られなかった教員も研究協議に参加できるようにし、授業者が振りかえりに活用できるようにしている。学習会は各学期に少なくとも1回は行い、特に1学期は自立活動等の学習会を数回実施◎</p> <p>イ. 1学期に初任者を中心にした授業見学月間を設定した。3学期には全体での見学月間を設けた。今年度は国語科に絞った教材展を設け情報交換した（2回実施）○</p> <p>ウ. 研究分科会において各学年または学部での、授業づくりの討議－研究授業－研究討議を順次行った。討議内容を整理し、抽出したキーワードを昨年度作成した授業力観点シートに追加した（各部3回実施）◎。次年度にも活用する予定。</p> <p>エ. 研究分科会では授業力の向上をめざして各学部や学年ごとに授業研究を行った。その中で、児童生徒の実態や課題の背景を掘り下げ、授業において各事例に必要な支援をした○</p> <p>オ. 地域から「自立活動」の相談が多かった。本校で実施しているチェックリストを活用して、地教委及び教員には『6区分』の学習内容等の情報を提供。また発達検査から本人の特性や支援の方法と学習支援（学習内容や指導方法）等を行った。システムの構築については、泉南ブロック会議等で校区の市町教育委員会に紹介した。地域支援は40件（12月末）行った○。アセスメント（チェックリスト）については研修での活用である○</p> |
| 3. 小中高地域社会のつながりを大切に、豊かな進路実現をめざす学校 | <p>(1) 小中高一貫の教育課程編成とキャリア教育と自立活動を融合した指標を作成する。</p> <p>(2) 中高一貫の職業教育を推進し、進路ニーズ100%実現をめざす進路指導を確立する。</p> <p>(3) 泉南地域の進路指導体制を構築する</p> | <p>ア 昨年度編成した小中高一貫教育の教育課程をもとに実践をすすめ、あらたな教育内容や指導方法について開発を行う。特に18歳以上に選挙権が与えられるようになったことから、主権者教育についての授業やその教育課程への組み込みを行う。</p> <p>イ 発達指標を改訂し、さらに自立活動の観点と融合させを明確にした指標を作成し活用する体制を確立する。・授業の観点シートを完成させる</p> <p>ウ 中高一貫の職業教育の推進の一つとして、事業所のニーズと指導内容についての点検を行う。昨年度事業所や教員へのアンケートから得た社会的な能力の育成という観点を教員が共有して授業を組み立てられるようにする。昨年度2回実施した介護の授業をさらに充実させる。・社会人を活用し、社会的な能力を高める指導を行う・ネクタイ・化粧等マナー学習を定期的に行う。</p> <p>エ 小中高一貫のキャリア教育、進路指導、職業教育を推進し、併せて人材の育成を図る。特に高等部の職業関係の授業に外部の人材活用による SST の観点を盛り込む。高等部のカリキュラムに地域の事業所での作業を組み込む（毎週定期的に事業所へ行って作業する）</p> <p>オ 佐野支援学校、すなわわ高等支援学校との泉南地域一体となった連携体制の強化、地元での野菜や作品販売（アフターケア、職場開拓、実習先開拓、職場実習の指導等）。すなわわ高等支援の第1期卒業生がでるので、就労先の調整等が一層必要になる。</p> | <p>ア. 小中高一貫教育課程第一次案の編成と指導内容の点検（主権者教育の授業実施数及び内容）</p> <p>イ. 「キャリア教育全体計画」の確立と一貫教育成果の指標の完成（2学期末）（リーダーチャート等視覚的把握しやすい工夫）</p> <p>ウ. 指導内容と事業所のニーズの分析結果に基づく授業評価指標の改訂と活用（2学期末までに実施）</p> <p>エ. 働く場を想定した職業教育を創造するプランの実施 SST 活用による授業実施回数等。事業所からの作業の評価等</p> <p>オ. 12年間進路指導・職業教育の計画化（小中学部での近隣の事業所の見学や、高等部の農業で収穫した野菜を地元で販売する等）及び企業開拓、卒業生進路先視察を3校連携して取組（連絡会の回数と実習先紹介等の事象件数）</p> | <p>ア. 今年度は国語科に焦点を絞った教材展兼、教科会を実施し、全学部・学年の学習内容やねらいを教材・教具の視点から点検、共有する場を設けた。また主権者教育においては、生徒会選挙を題材に、泉南市の選管から実際の道具を借用し選挙を行う等、選挙について学ぶ機会を設定した○。</p> <p>イ. 「キャリア教育全体計画」の確立した（○）、一貫教育成果の指標のチャートは試行レベルでできた（○）。次年度により活用できるよう検討する。</p> <p>ウ. 前年度の「働くを支える」学習会での聞き取りを元に検討を行い、現場実習における評価票を改定及び活用。今後事業所ニーズについて校区内の事業所にアンケート調査を行い、分析した（次年度へ引き継ぎ）○。</p> <p>エ. 高等部職業における外部への接客、販売を学期に1回設定。授業参観にあわせて保護者への接客、販売を行う。職業、及び進路学習において場面設定などを行い SST も活用◎。</p> <p>オ. 小学部では、高等部介護の授業での配膳学習、中学部3年の高等部職業の授業の体験など3学期に実施○。高等部での地域への野菜販売を学期に1回実施◎。中学部高等部で職業生産物販売学習を3学期に実施◎。3校連絡会を岸和田支援学校を含め4校連絡会に拡大○。泉南ブロック会議、第2回高進研支援学校部会時に合会を実施○。現場実習の実習先調整、アフターケア情報交換と連携。今年度3箇所すなわわ高等支援学校と同じ会社で実習をさせていただいている。岸和田支援学校・佐野支援学校とは福祉サービス事業所実習での調整が数箇所必要であった◎</p> |